



ESG地域金融実践ガイド3.0のポイント

2024年7月19日

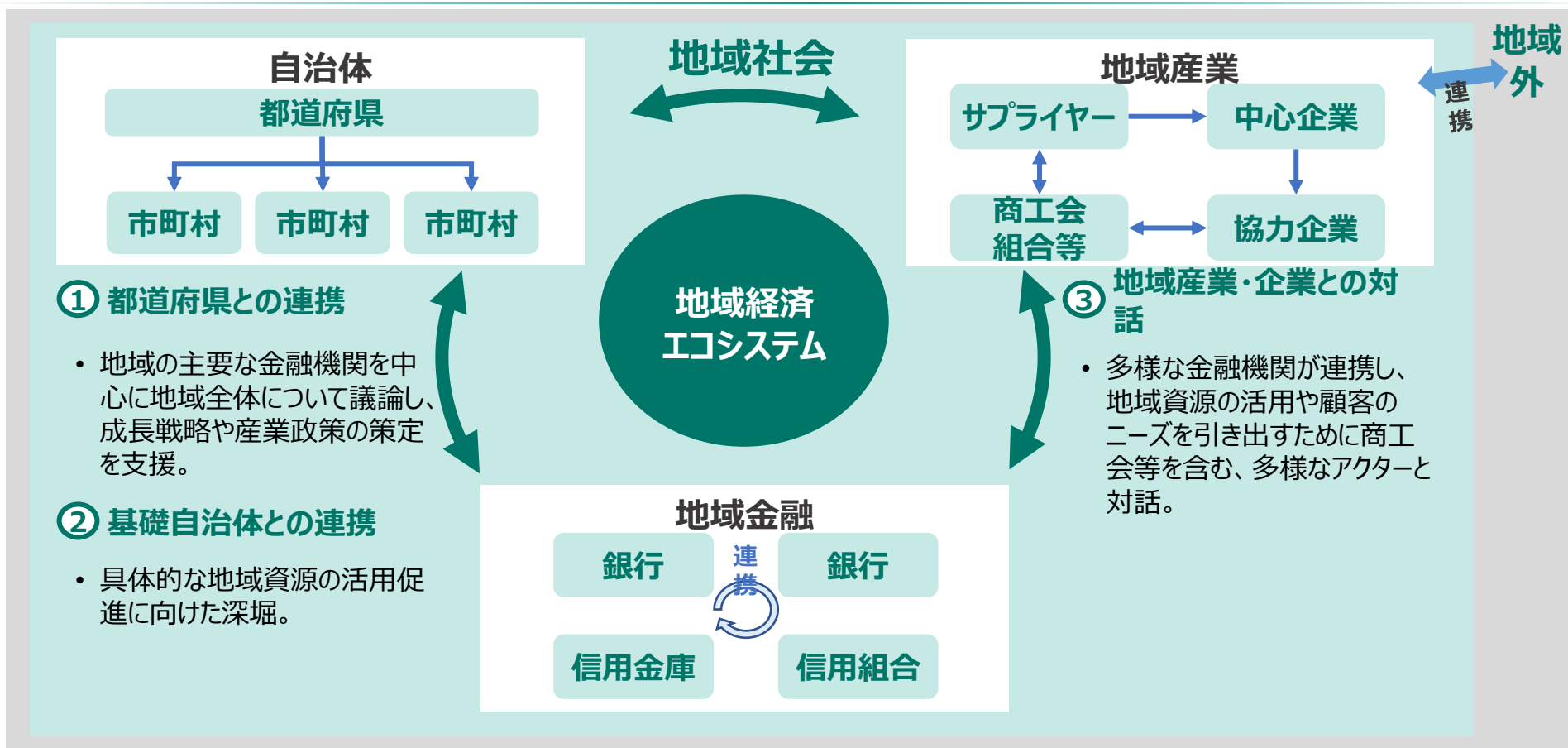
環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室

室長補佐 湯浅 翔



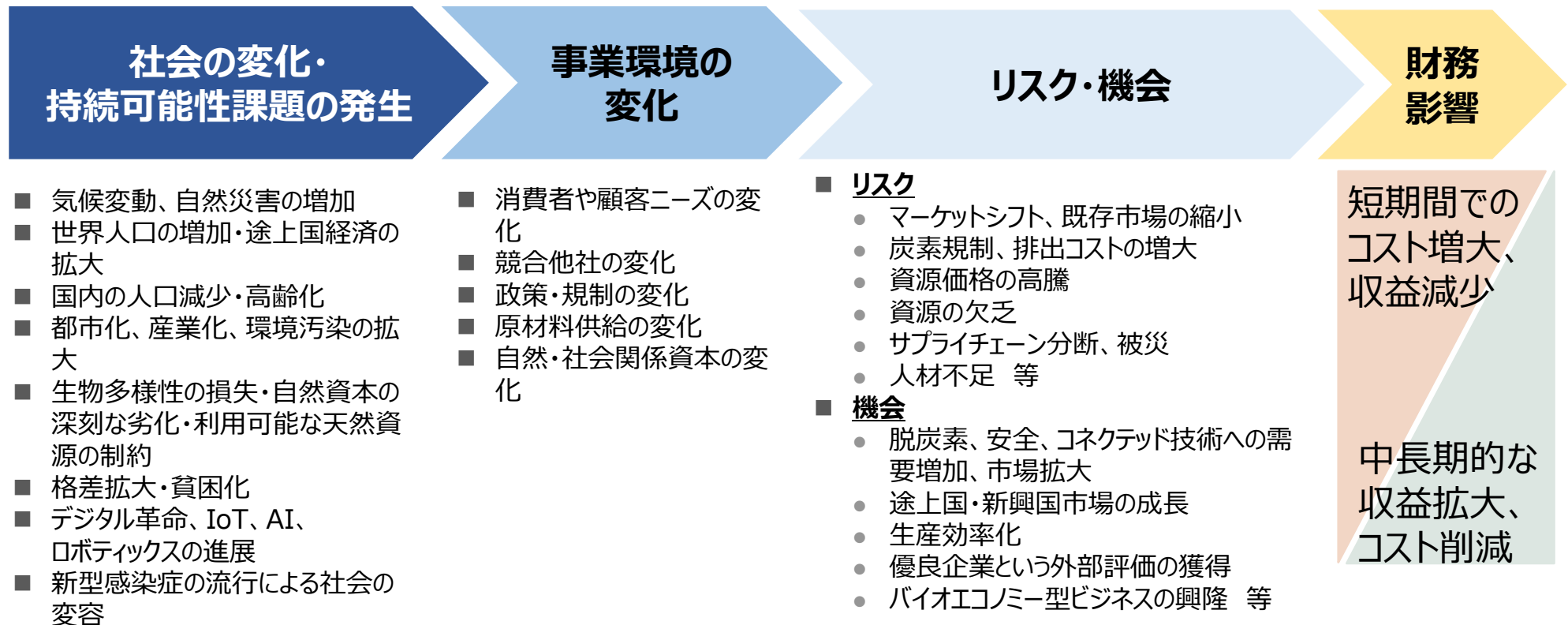
ESG地域金融の考え方（1）

- ESG地域金融の定義は「『地域における持続可能な社会・経済づくり』を拡大するために地域金融機関が期待される役割、すなわち『地域の特性に応じたESG要素を考慮した金融機関としての適切な知見の提供やファイナンス等の必要な支援』」である。
- わが国の地域経済社会は、高齢化や人口減少といった構造的な下押し要因のほか、気候変動対応やネイチャーポジティブ経済への対応、SDGsといった世界的な潮流の影響も受けつつある中で、解決すべき地域課題を複数抱えている。こうした課題解決に取組み、地域経済の活性化や地域社会の復興を目指す上で、**地域金融機関は、自治体等と連携し、地域資源の活用にかかる知見やESG要素を考慮したファイナンス（事業性評価など）を提供することで、取組推進の核となる重要なポジション**にある。



ESG地域金融の考え方（2）

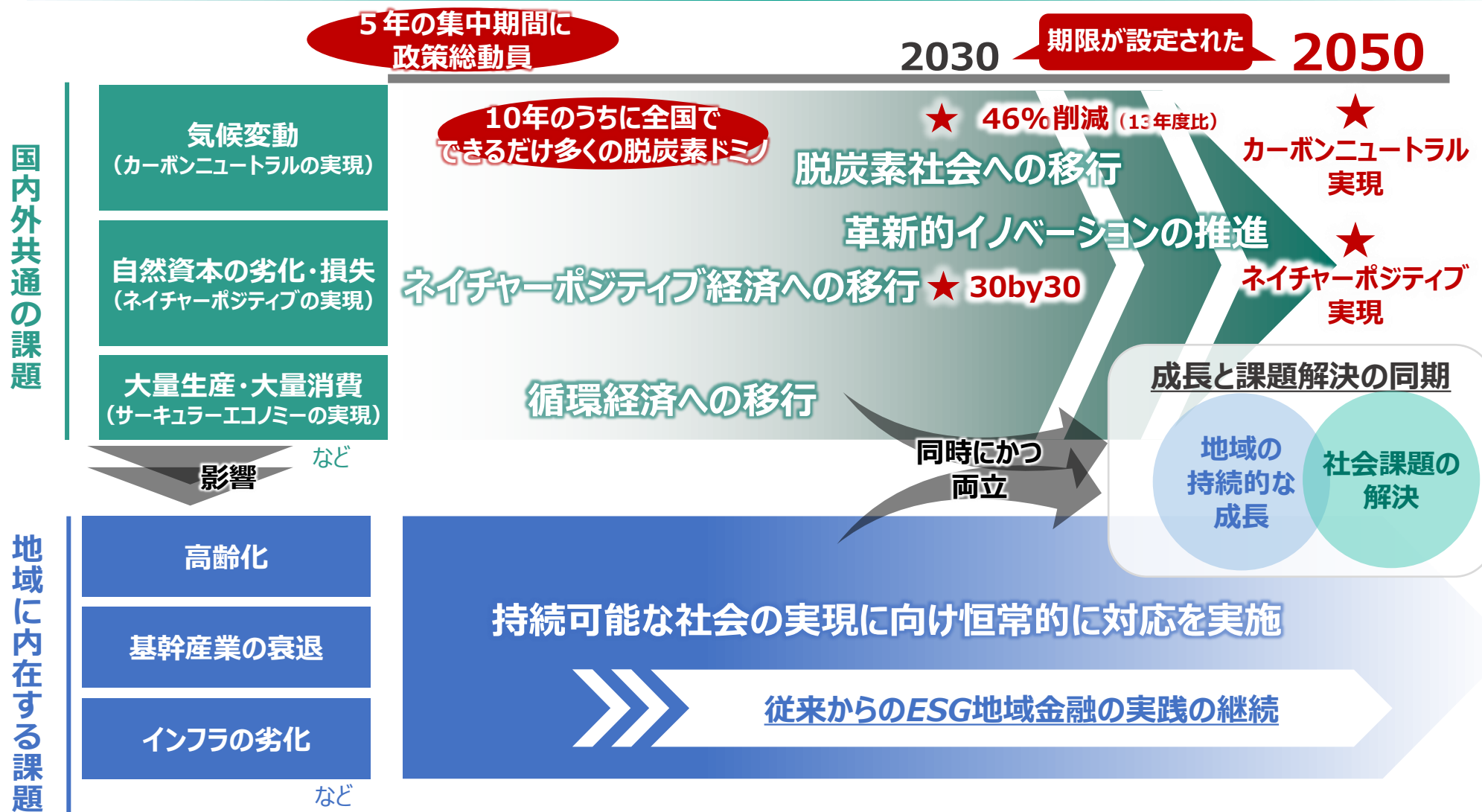
- **ESG要素（環境・社会・ガバナンス）を考慮したファイナンス**とは、地域課題の解決のためのニーズを経済的価値の源泉とする事業を発掘し、事業性を見極めつつ適切な融資・支援を行う金融行動である。これは、**従前から地域金融機関が取り組んできた、事業性評価での目利き、融資先への丁寧なモニタリング、本業支援等の延長線上にある。**
- こうした金融行動を重ねることで、個社レベルでは企業価値向上や競争力強化、地域レベルではESG要素に関わるネガティブなインパクト※の抑制とポジティブなインパクトの創出が図られ、ひいては環境・社会課題の解決、経済の強靱化が期待される。
- 当然、地域金融機関にとっては、こうした金融行動により地域経済が強化されることは、**自らの持続可能なビジネスモデルの構築や、経営基盤強化を通じた金融仲介機能の更なる発揮につながる可能性**を有している。



※ 対象となる取組により引き起こされる環境・社会・経済にもたらすポジティブまたはネガティブな変化のこと。

持続可能な社会への移行の必要性（1）

- 地域社会は、従来から人口減少や高齢化、基幹産業の衰退など、地域に内在する課題と向き合ってきた。加えて、昨今では2050年カーボンニュートラルやネイチャーポジティブ等、国内外共通の課題には解決までの期限が設定されるとともに、課題解決に向けた取組も開始されており、**地域社会が直面する課題が複層化**している。
- 複層的に社会課題が浮上する中、こうした**課題の統合的な解決を図るとともに、地域の成長と同期**することが持続可能な社会への移行において求められている。



持続可能な社会への移行の必要性（2）

- このように、地域経済・社会の縮小・衰退の流れに歯止めを掛け、持続可能な社会へ移行していくためには、**ESG地域金融の実践を地域金融機関の経営課題として認識**することが重要。**ESG地域金融の実践が地域企業・地域経済の将来の明暗を分ける**といっても過言ではない。
- 地域には、環境・社会的課題の解決に資する技術力や製品・サービスを有しているが、その価値が見出されていない企業が存在する。ESG要素を考慮してこうした企業を発掘、支援することが地域経済成長の鍵となる。
- **取組初期には一定のリソース投入が必要。地域金融機関の経営層は**、そのための意思決定ができる主体であり、持続可能な地域の実現に対して**大きな鍵を握っている存在**である。

しない

**ESG地域金融
の実践**

する

地域循環共生圏についてはこちら
(環境省ポータルサイト)



<http://chiikijunkan.env.go.jp/>



地域経済の縮小・コミュニティ消滅の危機

「地域循環共生圏」の構築で
活気づく地域社会・発展する地域経済



▶ **地域金融機関は「地域循環共生圏」実現のキープレイヤー**

ESG地域金融の実践において考慮すべき4つの要素

- ESG地域金融の実践において、地域の多様なステークホルダーとの連携が必要となることを踏まえつつ、地域資源を把握・理解し、**マクロ的視点（地域経済全体を俯瞰する視点）**から将来像を描き、ステークホルダーと共有するとともに、その実現に向け、**ミクロ的視点（個別企業や個人の目線）**から実施すべき事項の**インパクト**を考慮して検討していくことが重要となる。

01 | 多様なステークホルダーとの連携

- 自治体や取引先をはじめとする自らを取り巻く多様なステークホルダー（企業、自治体、NPO等）との協力が不可欠である。
- ステークホルダーとは、方向性を踏まえ、時間軸を意識した資源配分、進捗管理について対話をする。

→ガイド本編
p.44,62,79

02 | 地域資源の把握・理解

- 自らが基盤とする地域の資源を発掘・把握し、その価値を理解する。
- 地域資源を活用し、解決すべき地域課題についても、その優先度を含め整理する。

→ガイド本編
p.26,35

03 | 長期的な到達点の策定と共有

- 当該地域の**長期的な到達点（あるべき姿や求められている将来像）**を策定し、ステークホルダーと共有することで目線を合わせる。

→ガイド本編
p.40

04 | バックカスティングとインパクト

- 長期的な到達点を起点に取り組み内容を逆算（バックカスティング）し、**共通の方向性**を定め、地域産業や企業の**短中期的な展望とつなげる**ことが必要。
- 金融の取組を定める際には、その**意図及び期待される成果（インパクト）**を可能な限り把握し、ステークホルダーと共有することで、**共通理解の促進**を図る。

→ガイド本編
p.28,39,73,77

ESG地域金融の実践において考慮すべき組織体制構築のための取組例

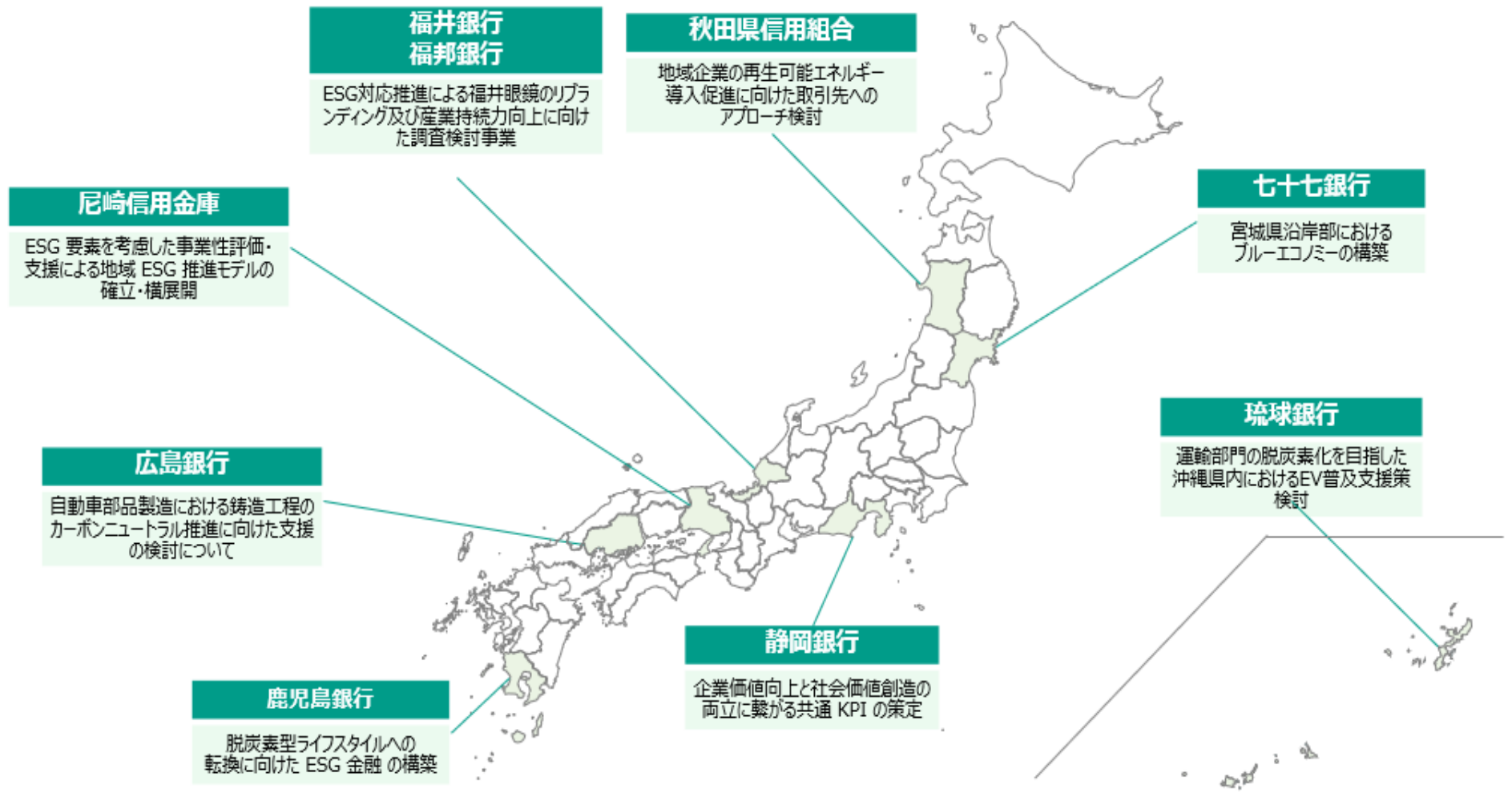
- ESG地域金融を実践するためには、**取組の重要性に対する組織内の腹落ち感（納得感）の醸成が重要**である。
- 組織内周知にあたっては、**支店長等を起点として**経営層の考えや方針・戦略を浸透させる。また、セミナー実施や支店長会議における集中議論も有効。地域の持続可能性をテーマに、経営層が**地域ステークホルダーや顧客との対話**を積極的に行い、地域全体での気運の醸成を図る動きも見られる。

	施策	施策のポイント	取組例
経営方針・戦略の策定と浸透	地域分析・産業分析へのコミットメント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 情報収集や分析の過程に支店・営業店の実務者を巻き込む 	<ul style="list-style-type: none"> • 顧客へのSDGs取組アンケートの実施 • 顧客ヒアリングの実施
	経営方針・戦略の社内周知	<ul style="list-style-type: none"> ✓ まず、支店長クラスを理解を促し、現場に波及させる ✓ 外部の専門家からアドバイスを受け、資料やセミナーの内容を充実させる 	<ul style="list-style-type: none"> • 支店長会議における集中議論 • 社内向け資料の配布、セミナーの実施 • E-learningの活用 • 人事評価や営業店評価への組み入れ
具体的な施策の検討へのコミットメント	プラットフォームへの参加	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域ステークホルダーとの積極的な対話を行い、戦略に反映させる 	<ul style="list-style-type: none"> • 自治体・商工会・大学等が情報交換を行うプラットフォーム（会議体）への参加
	顧客エンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 啓発活動を通じて顧客の意識を高め、地域全体で気運を醸成する 	<ul style="list-style-type: none"> • 顧客向けの資料の配布、セミナーの実施
	商品・サービス開発	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 経営層が率先して成功事例作り、実践を通じた人材育成を図る 	<ul style="list-style-type: none"> • ボンド、ローンなど金融商品の開発 • 脱炭素コンサルティングサービスの提供
組織知の蓄積に向けた仕組みの構築	支店・営業店から本部への吸い上げ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 異なる支店・営業店同士を積極的にマッチングする 	<ul style="list-style-type: none"> • 支店・営業店の担当者から情報を吸い上げ、本部主導で案件組成を実行
	情報共有の仕組み化	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 優れた取組を取り上げ、刺激を与える 	<ul style="list-style-type: none"> • イン트라ネット上での案件事例紹介 • ESG金融の実績にもとづく営業店の表彰

令和5年度 支援金融機関一覧 ①

- 令和5年度においては、8 案件（9 機関）を採択し、取組テーマや方向性に応じた支援を実施。
- 支援を通じて得られた知見等を踏まえ、ESG地域金融実践ガイドおよび事例集を改訂。
〈ESG地域金融実践ガイド3.0〉

https://www.env.go.jp/press/press_02984.html



令和5年度 支援金融機関一覧 ②

(金融機関コード順)

金融機関	申請タイトル	概要
七十七銀行	宮城県沿岸部におけるブルーエコノミーの構築	宮城県の主要産業の一つである「漁業・水産加工業」について、足元における海水温上昇に伴う宮城県沖の魚種変化や生物多様性保護等に関連した漁獲制限等にかかるリスク抑制と、海洋資源の活用によるビジネス機会の創出を目指す。
福井銀行 福邦銀行	ESG対応推進による福井眼鏡のリブランディング及び産業持続力向上に向けた調査検討事業	国産眼鏡枠全国シェア96%以上を誇る地場産業『眼鏡』のリブランディングと産業の持続力向上（担い手の確保）を目的に、サプライチェーン全体においてESGの観点から喫緊の要対応課題を抽出し、金融機関としての支援の方向性を検討する。
静岡銀行	企業価値向上と社会価値創造の両立に繋がる共通KPIの策定	トップダウンアプローチにより共通KPIを特定し、共通KPI達成に向けた支援を実施することで、SFGおよび静岡県の課題解決に資する取り組みについて事業者に気付きを与え、地域に創出するポジティブインパクトの最大化を目指す。
広島銀行	自動車部品製造における鋳造工程のCN推進に向けた支援の検討について	自動車の製造工程においてCO2排出量が占める割合が大きい鋳造工程に対し牡蠣殻などの地域資源を活用した代替燃料（バイオコークス）の活用をサプライチェーンに普及させることで地域主要産業の脱炭素化の構築を目指す。
鹿児島銀行	脱炭素型ライフスタイルへの転換に向けたESG金融の構築	地域の消費者に対して金融サービスを通じて行動変容を促す施策を確立し、脱炭素に貢献する製品やサービス、事業者が優先的に選択される脱炭素型ライフスタイルを目指す。
琉球銀行	運輸部門の脱炭素化を目指した沖縄県内におけるEV普及支援策検討	地域の多排出セクターである運輸部門を中心に、事業者の脱炭素化を促進するため、事業者のニーズを把握して脱炭素のインセンティブとなりうる要素を把握し、金融機関としても脱炭素化支援策の実装・拡充を目指す。
尼崎信用金庫	ESG要素を考慮した事業性評価・支援による地域 ESG 推進モデルの確立・横展開	ESG要素を考慮した事業性評価・支援体制を実践していく上で現場の営業店職員に対して、体制の浸透や企業との対話に関する理解促進および本部によるフォローアップ体制を確立することを目指す。
秋田県信用組合	地域企業の再生可能エネルギー導入促進に向けた取引先へのアプローチ検討	経営資源やノウハウに限られる中小・零細企業に対し脱炭素対応に向けた問題意識を喚起し、地域における再生可能エネルギー導入促進に向けたアプローチ手法を検討する。

事業を通じて認識された課題・示唆

- ESG地域金融のコンセプトに基づく地域金融機関の個別の取組進展に伴い、実践的課題が明確化。「ESG地域金融促進事業」を通じて**直面した課題や得られた示唆**を踏まえて本ガイドを作成。
- ①**地域資源・産業へのアプローチ**、②**ESG要素を考慮した対話の実践**、③**地域へのインパクト**、の3点について、実際の取組事例での経緯も踏まえて深掘り。

課題・示唆

概要

地域資源・産業へのアプローチ

- 地域の主要産業の支援を通じて「サプライチェーンの強靱化」、「地域の雇用と安定した生活の維持」の実現につなげ、持続可能な地域の創出に資する活動に継続的に取り組むことは、地域金融機関としてのESG地域金融への取組の重要な観点。
- 地域産業の維持・発展に向けた課題を特定し、ESGの観点からアプローチし金融機関としての支援策を検討していく上での考え方について、事例集及び本編内で記載。
- 今後は、地域資源・産業にアプローチした取組を、取引先の企業価値向上に向けた金融機関としてのソリューション提供に結び付けていく動きを進めていくことが期待される。

ESG要素を考慮した対話の実践

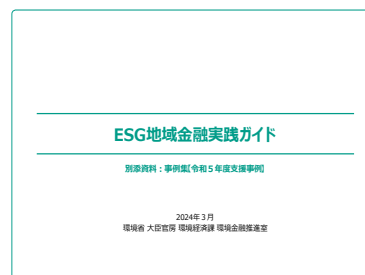
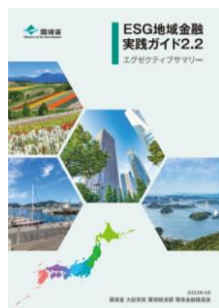
- ESG地域金融の考え方では、本部職員のみならず、営業店職員を巻き込み「ESG」要素を考慮した取引先との対話を実践することで、取引先の企業価値向上、ひいては持続可能な地域社会の実現に寄与していくことが目指される。
- 今年度新規に作成した「ESG地域金融ハンドブック－ESG地域金融実践ガイドの要約版－」には、ESG要素を考慮した取引先企業との対話実践のポイントにフォーカスし、金融機関職員による対話実践の“初動”をサポートするための情報を掲載。

地域へのインパクト

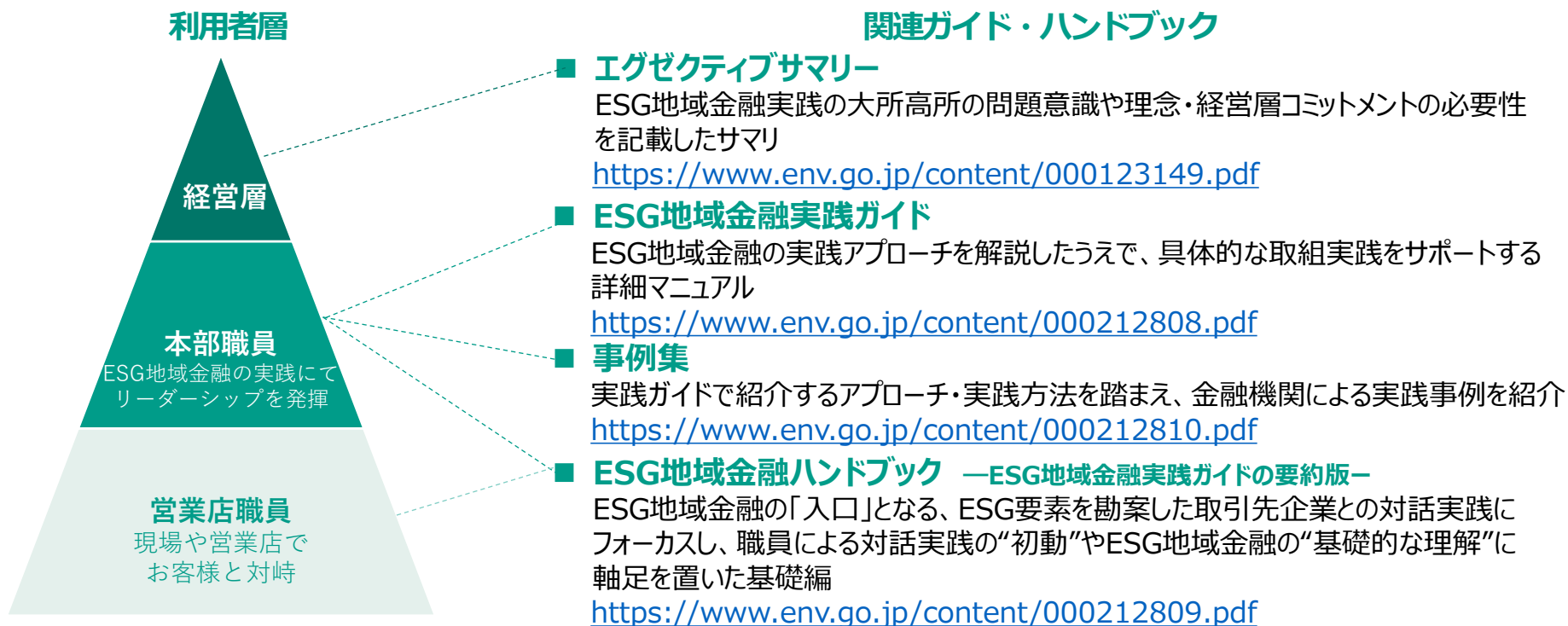
- 「地域へのインパクト創出」を、ESG金融の実践事例に通底する概念・キーワードとしてフォーカス。地域における環境・社会インパクトの創出を企図し、ステークホルダーと共通の認識をもって取組を進めることの重要性を強調。

本ガイド及び関連資料

◆ 5年間の本事業を通じ、本事業では4つの関連資料を作成。令和4年度には経営層向けの「エグゼクティブサマリー」、令和5年度には、よりお客様に近い方向けの「ESG地域金融ハンドブック」を作成。



(参考) ESG地域金融関連資料の位置づけ



令和6年度ESG地域金融の普及・促進事業の概要

- 地域課題の解決や地域経済エコシステムの構築等を通じた地域の持続可能性の向上と、脱炭素をはじめとした環境課題への対応の取組を両立する取組を促進するため、ESG地域課題にこれから取り組もうとする地域金融機関や先進的な取組を行う地域金融機関に対し支援を実施。

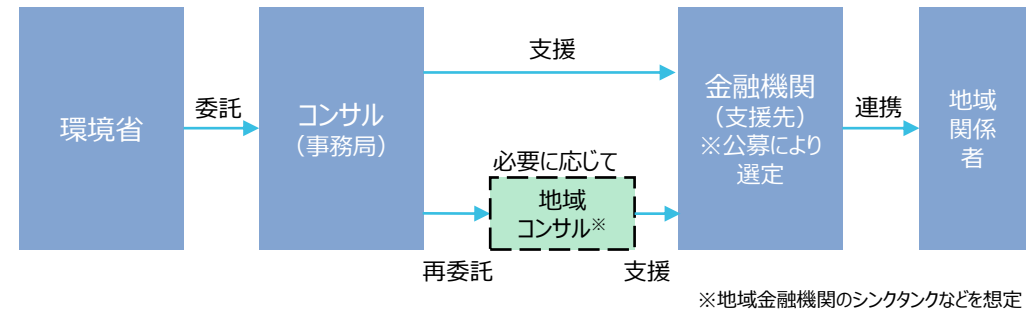
(1) ESG地域課題解決支援プログラム

ESG地域課題の緩和・解決を目的としたプログラム

- ✓ 地域における有望なグリーンプロジェクト等の市場調査、将来性・収益性の掘り起こしの実施
- ✓ 気候変動のみならず、持続可能な地域作りに向けた新たなテーマのモデル創出
- ✓ 支援対象機関内におけるESG金融取組の高度化へ向けた仕組みづくり 等を実施する

事業イメージ

※地域経済エコシステム構築に向け、金融機関と自治体/他金融機関との共同応募も受け付ける



(2) ESG地域課題発掘支援プログラム

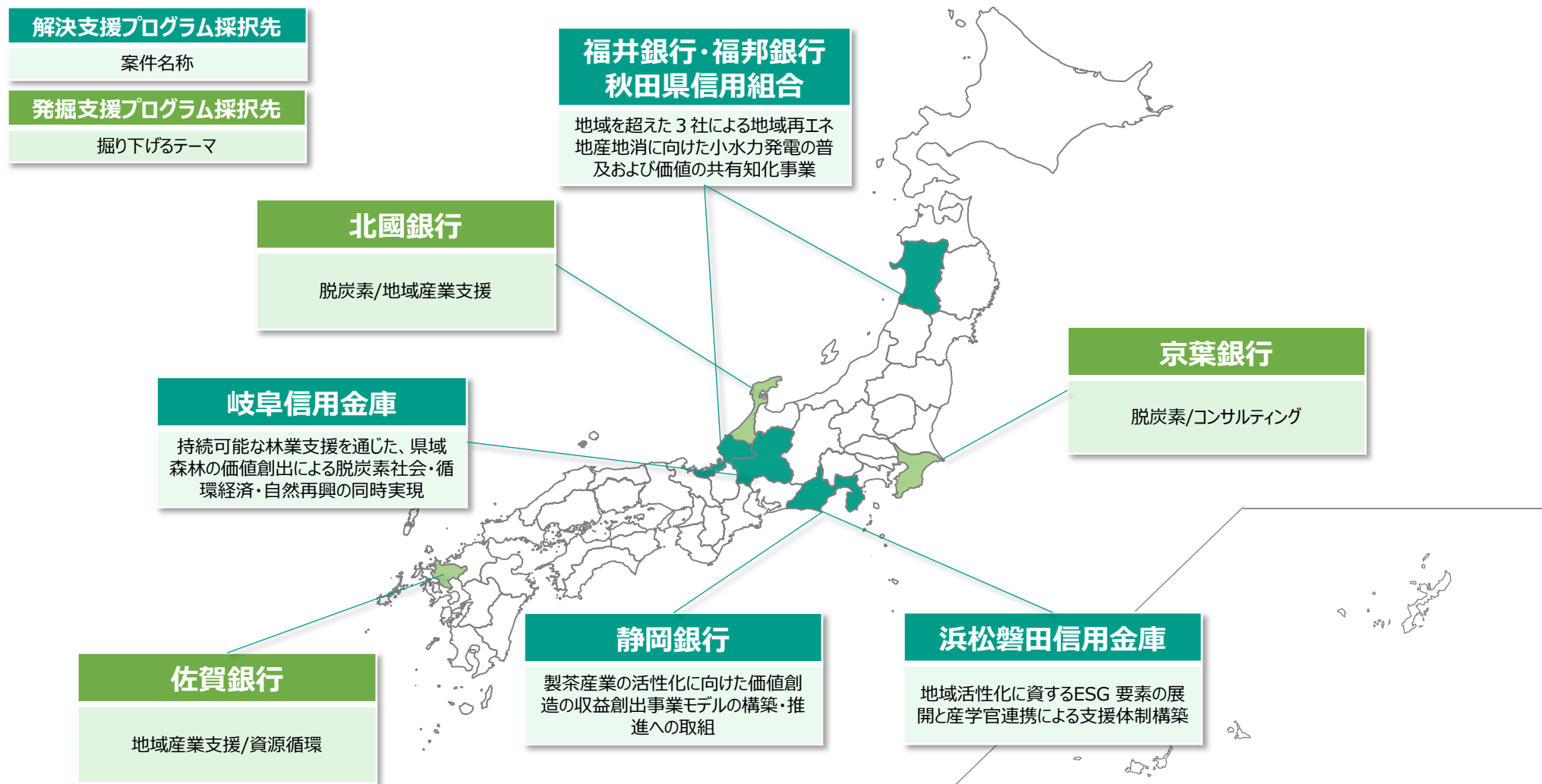
ESG地域課題等を認識・特定し、ESG金融を考慮した取組計画を策定することを目指した対話・実践形式のプログラム

- ✓ 地域課題・地域資源の洗い出し
- ✓ 地域におけるESGリスク・機会の分析等の実施
- ✓ 支援対象機関内におけるESG金融取組促進へ向けた仕組みづくり 等を実施する



令和6年度ESG地域金融の普及・促進事業 採択先一覧

- 地域金融機関等における**環境・社会に対するインパクトの創出、地域の持続可能性の向上等に資する取組**を支援することを目的に、モデル的な取組を支援する**ESG 地域課題解決支援プログラム**と、地域課題の発掘を支援する**ESG 地域課題発掘支援プログラム**で構成。
- 今年度採択した7案件（9金融機関）の支援を実施。



解決支援プログラム採択先	
案件名称	
発掘支援プログラム採択先	
掘り下げるテーマ	

